

**GUNBOH****群****萌**

第195号 2018年10月24日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒105-0021 東京都港区東新橋2-16-1

ルーシビル402

TEL 03 (6452) 8806

FAX 03 (6452) 8807

発行責任者 寺前 敦司

編集者 化学総連事務局

gs03@kagaku-s.com

この度の台風 21 号ならびに北海道胆振東部地震において亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧と、復旧作業に従事されている皆さまの安全を心よりお祈り申し上げます。

化学総連 第41回定期大会が開催されました

2018年9月25日(火)、東京都港区「グランドプリンスホテル高輪」において、役員・代議員・地連代表幹事など、総勢 125 名が参加し、第 41 回定期大会が開催されました。

本年は 2019・2020 年度活動方針の初年度となり、各議題はそれぞれ全会一致で承認されました。



吉井副会長



寺前会長



加藤事務局長



竹内会計監査



金澤副会長



村岡会長代理

本大会は、吉井副会長（三菱ケミカル労組）の挨拶で始まり、議長団に吉田代議員（カネカ労組）、藤村代議員（三洋化成工業労組）の両名が、書記に白石代議員（JNC労組）が選出されました。

寺前会長（DIC労組）の挨拶では、自らの力で化学産業の課題を認識し、政策提言を行い続けるプロ集団を目指し、様々な課題に取り組んだと 2018 年度を総括しました。次年度もこの歩みをより確かなものにするべく感度よく情熱を持って取り組んでいくとし、これまで以上にご指導とご協力をいただきたいと述べました。

今回は来賓として、参議院議員の衛藤晟一氏、衆議院議員の松野博一氏、参議院議員の藤末健三氏、経済産業省製造産業局素材産業課の岩谷邦明課長補佐、石油化学工業協会の志村勝也専務理事にご臨席をいただき、ご挨拶を賜りました。また、傍聴として厚生労働省労使関係担当参事官室の山崎係長、石油化学工業協会の村山部長、一般社団法人日本化学工業協会の市村常務理事、長瀬部長にもご臨席を賜りました。

報告事項では、横後事務局次長（カネカ労組）より「2018 年度 活動経過報告」、加藤事務局長（JSR労組）より「2018 年度 会計報告」、竹内会計監査（日本ゼオン労組）より「2018 年度 会計監査報告」が行われました。

議事においては、大熊副会長（積水化学労組）より第 1 号議案「2019・2020 年度活動方針（案）」、加藤事務局長より第 2 号議案「2018 年度剰余金処分について（案）」、第 3 号議案「2019 年度予算（案）」、金澤副会長（AGC労組）より第 4 号議案「役員選出の件（案）」が提案され、それぞれ全会一致で承認されました。

その後、今大会をもって退任された金澤前副会長（AGC労組）、仲下前副会長（信越化学労組）、加藤前事務局長（JSR労組）、臼井前幹事（JSR労組）、佐々木前幹事（三洋化成工業労組）、大城前幹事（カネカ労組）に対し、感謝状及び記念品を贈呈し感謝の意を表すとともに、金澤前副会長、加藤前事務局長、臼井前幹事よりご挨拶をいただきました。引き続き 2019 年度新役員紹介の後、新役員を代表して寺前会長より挨拶がありました。

最後に村岡会長代理（住友ベークライト労組）より閉会挨拶がなされ第 41 回定期大会は盛会裏に閉会いたしました。



議長団

(左が吉田代議員、右が藤村代議員)



2019 年度新役員



大熊副会長



岩谷課長補佐



志村専務理事



横後事務局次長

“組合員・産業界・社会の皆さまから、 ずっと選ばれ続ける、真にプロフェッショナルな 組織へと発展していこう”



全国化学労働組合総連合第41回定期大会をこうして盛大に開催できますことを、代議員、地連代表、オブザーバー、そして今この瞬間も現場の最前線で活躍している組合員のみなさんに、感謝申し上げたいと思います。ありがとうございます。

2018年度を振り返りますと、化学総連は、委員会・研究会活動、地方連絡会議を通じて、様々な課題に取り組んできました。

製造業の重要な前提課題である「安全」、化学物質管理や様々な環境保全活動、再生エネルギーの可能性と我が国の電力の状況などについて意見提言してきました。また労働基準法の改正を見据えた化学産業の働き方の現状について分析し、来年4月の法改正に向けて様々な勉強会を企画して、皆さんと共に学んできました。それから現場人材・化学人材の育成、イノベーションの現状についても勉強会や施設見学などを通じて研鑽を積んできました。

また地方連絡会議では、化学総連の本部役員が各地にお邪魔し直接説明することを通じて、化学総連活動を身近に感じていただいたと思いますし、他の地域での活動についても相互に理解が深まったと感じております。

それから構成組織についても触れると、三菱ケミカルMP労働組合が三菱ケミカルMC、三菱ケミカルMRの二労組と統合し、三菱ケミカル労働組合となりました。それから8月には、デンカ労働組合において、正式加盟をご承認していただくことができました。化学総連が始まって以来、初めて正式加盟の組織を迎えました。デンカ労働組合とは、これまでは主に地域において協力してきましたが、これからは本部において幹事会、委員会・研究会、各種担当者会議などを通じて積極的な交流をしていきたいと思えます。加盟を決断していただいた山本中央執行委員長はもちろんですが、道筋をつけていただいた小竹前委員長にも感謝を申し上げます。

2019年度も、委員会・研究会活動、地方連絡会議を通

じて、自らの力で化学産業の課題を認識し、政策提言を行い続けるプロ集団を目指していきます。課題は様々ですが、あえてこの場で二つ申しあげるとすれば、一つは10月末から第2回安全アンケート兼第1回働き方アンケートを実施します。現場の安全の状況、それから今の働き方に対する気持ちについて、調査していきたいと思えます。今回は前回アンケートよりも1割近く多い、約5万枚程度を回収するアンケートになると思えます。どうかご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。もう一点は、最近話題の海洋プラスチック問題です。何が科学的事実であるのかは非常に重要なことですが、我々はSDGsの観点から、目標12の「つくる責任 つかう責任」、目標14の「海の豊かさを守ろう」に沿って出来ることから活動をしていきたい。すなわち海や川、それから陸でプラスチックごみを拾う活動を展開していこうと考えています。事務局、政策委員会、幹事会、各地連、それぞれの会議体にて1回でいいからやれば、化学総連としては合計で30回、月に2.5回実施したことになります。それを一つの目標にしたいと思えます。

最後になりますが、我々を取り巻く環境は大きく変化しています。先ほどのSDGsもさることながら、我が国では70歳まで働くことが待たなしの状況にあります。現役世代の労働者を牽引する我々は、新しい社会の在り方に道筋をつけて、きちと次の世代に引き継いでいかなければなりません。そのためには化学総連は、化学産業に集う働く仲間はもちろんのこと、産業界や地域社会にとっても、より良い新しい社会を思い描き、その実現に向けて、真にプロフェッショナルな産別組織として、これまで以上に感度よく情熱を持って取り組んでいきます。組合員の皆さまの従前にも増してのご理解とご協力、ならびに全てのステークホルダーの皆さまからのご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

来賓挨拶

【参議院議員 衛藤晟一氏(抜粋)】

この度、化学総連第41回定期大会が盛大に開催されますことをお慶び申し上げます。

日頃より、化学総連の皆さまが、化学産業の強靱化を目指したエネルギー政策や税制改正の検討や、働き方改革の実現に向けた提言活動など、化学産業を巡る様々な諸課題について、政策集団として精力的に活動されていることに心から敬意を表します。

我が国は、少子高齢化、人口減少という構造的な課題を抱えており、生産年齢人口の減少が進む中、高齢者や若者も、女性も男性も、障害や難病のある方も、一度失敗を経験した人も、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」を実現していくことが重要です。そのため、政府としては一億総活躍社会の実現に向けた横断的課題である「働き方改革」に取り組んでいます。長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の推進、同一労働同一賃金の実現などを着実に実行して参ります。

企業や地域の現場をよく知る化学総連の皆さまに引き続き「働

き方改革」の推進にご理解を賜りますとともに、政策集団として、化学産業における働き方改革に関する取組事例等の情報収集や外部への積極的な発信を期待しています。

最後になりましたが、化学総連の皆さまの益々のご発展と、本日ご参集の皆さま方のご健勝を祈念いたしまして、私からのご挨拶とさせていただきます。



参議院議員 衛藤晟一氏

【衆議院議員 松野博一氏(抜粋)】

化学総連第41回定期大会、ご盛會を心からお慶び申し上げますとともに初めて定期大会にお招きいただき大変光栄に存じます。

私事で大変恐縮でございますが、私は千葉県の市原市に住んでおり、町内会の活動や子供のPTA活動で化学総連の皆さまとはよく一緒にさせていただいております。本日同席できることを大変嬉しく感じている次第です。

10年前、私が厚生労働省の労働担当政務官を務めていた当時、「労働・雇用政策は経済政策の従属的な政策だ」と一般的に言われておりましたが、若手を集めての勉強会では「先進諸国においては国内の中で最も重要かつ国民の関心が高い政策であり、経済政策を決定付けている。近い将来、日本も必ずそうなるからみんなで勉強しよう」とよく話しておりました。まさに今日、労働・雇用政策は日本の経済政策のあり方や日本人の生き方を決定付けています。これらの政策は労使協調で取り組まなければなりませんし、私たちが議論するにあ

たっては決して独りよがりにならないように現場の声をしっかりお聞きしなければなりません。化学総連の皆さまから現場の声をしっかりお聞きした上で、労働・雇用政策を立案して参りたいと思います。

引き続きご指導ご協力いただきますことをお願い申し上げますとともに、化学総連の益々の発展を祈念しお祝いの挨拶とさせていただきます。



衆議院議員 松野博一氏

【参議院議員 藤末健三氏(抜粋)】

化学総連第41回定期大会にお招きいただき、誠にありがとうございます。

化学総連とは初当選当時の2004年からお付き合いしており、特に思い出しますのは2010年のエチレンに対する免税・還付措置です。この措置は期限を迎える度に延長を繰り返していましたが、期限を無くすことができました。党を超えて様々な先生方のお力添えで実現できたのですが、本則化には至っておらず、今後も引き続き取り組んで参ります。

世界の中で我が国の化学産業が生き残るために大事なことを2つ挙げますと、1つはイノベーションです。技術革新や新製品が必要です。化学産業のイノベーションを国として支えていきたいと思います。もう1つは国際展開です。2010年、自由貿易協定対象国の輸出入に占める割合は20%でしたが、TPPが締結された2018年現在は50%に達し、さらに現在交渉中を含めると80%に達します。国際社会において皆さんの活躍できる舞台はどんどん整備されていると感じます。

これからも皆さまのご意見をいただきながら、産業政策を中心に、とりわけ90万人を超える化学産業の皆さまのために国会議員として一生懸命活動していきますので、これを機会によ

ろしくお願ひしたいと思ひます。

化学総連は40周年を迎えますが、孔子曰く「四十にして不惑」です。「迷わず行け」ということです。皆さんと共に迷わず進むことをお願いしまして、私のご挨拶に代えさせていただきます。40周年、誠にめでたうございます。



参議院議員 藤末健三氏

2019・2020年度活動方針

化学総連の活動のあり方について

化学総連は産業政策活動の強化を目的に、2017年度より現在の組織体制に移行し2年間活動を進めてきました。各専門委員会・研究会、地方連絡会議（地連）での活動を進める中、必要に応じて改善を加えながら積極的に産業政策活動に取り組みました。特に化学産業施策に関する情報の収集・発信、意見提言活動（政策要望、パブコメ）、地連での産業政策への取り組みについて強化を図りました。

2019年度は結成40周年を迎えた節目の年となります。化学総連が結成された40年前の想いを、今一度、加盟単組全員が強く意識し、化学産業・化学総連が未来永劫発展し続けるための真にプロフェッショナルな産別組織を目指します。

1. 化学産業における環境安全への取り組み

環境安全委員会では、モノづくりの前提にある「ゼロ災害」を重要課題とした安全活動に取り組むとともに、化学物質管理や様々な環境保全活動について情報共有や提言活動に取り組みます。

安全については、各単組のリーダーを対象とした勉強会をはじめ、安全担当者による情報交換会や施設見学を行うほか、異業種企業などを訪問し、工場見学や安全活動の情報交換などを行い更なる安全知識の向上を図ります。また、業界団体（日化協・石化協）や企業内労使で活発な議論を行うべく問題提起や情報提供も行います。

化学物質管理については、化審法や化管法のほか、

国際的な化学物質管理規制に関する情報共有を行います。また、化審法改正や化学物質のリスク評価などについては、より安全で安心できる化学産業を目指すべく、提言活動を展開していきます。

環境保全活動については、持続可能な開発目標（SDGs）や気候変動抑制に関するパリ協定などに先進的に取り組む事例の共有や、二酸化炭素削減に向けた化学産業の取り組みについても情報共有します。

今年度は、第2回安全に関するアンケートを実施し、5年間の経年変化について解析するとともに、その結果をもとに安全についての提言活動を行います。

2. 化学産業の強靱化を目指したエネルギー・税制への取り組み

エネルギー・税制委員会では、これまでも特に重要視されている、中・長期的課題である「エネルギー政策」・「税制改正」に取り組みます。

業界団体（日化協、石化協）や経済産業省を中心とした関係省庁、更には国会議員と連携をとりながら、現状の共有化や今後の動向把握、課題認識に努め、「化学産業の持続的・健全な発展を図り、社会に貢献し、魅力と誇りの持てる産業を目指し、化学産業に働く仲間の雇用と生活を守っていく」という従来からの基本的な考え方に沿った政策提言を行います。

税制への対応については、「石油化学製品製造向け

原料に係る揮発油税、石油石炭税の本則非課税化」、「地球温暖化対策税の使途ならびに効果の説明」、「自動車エネルギー課税の不公平是正」を中心に取り組みます。

エネルギー政策については、電力多消費産業としての立場から、省エネ、創エネ、再生エネといった次世代エネルギー政策はもちろんのこと、「電力のクリーン化と産業への利用」や化石燃料の有効活用や温室効果ガスへの対応にも取り組みます。

これら、税制・エネルギー政策を通して化学産業の持続的発展に寄与する活動に努めます。

3. 社員の多様化に対応した働き方への取り組み

新しい働き方研究会では、これまでの取り組みを踏まえ「働き方改革関連法案（残業時間の上限規制、有休取得の義務化、勤務間インターバル制度、産業医の機能強化、高度プロフェッショナル制度の創設、同一労働同一賃金）」について、事務局と

連携を図りながら動向を確認していきます。

また、昨年度実施したオプション調査の結果を受け、法改正前後での個々人の働き方や職場の実態、仕事と生活の両立に向けた課題認識などについて、化学総連に集う組合員全員の現状を幅広く

把握する狙いから、今年度は安全に関するアンケートと合同で実態調査を実施することとします。

結果については、幹事会や地連活動を通じて役員間で共有を図り、個別労使での取り組みの充実に繋げるとともに、共通課題の改善や個々人の働

き方改革の動機づけに資する勉強会・研修会を検討していきます。併せて、労働ならびに労働者の生活に係る法制度の改正等に対して、労働者の立場からパブコメをはじめとした外部への提言活動を積極的に進めます。

4. これからの化学産業を支える人・技術への取り組み

人と技術の未来研究会では、世の中で研究が進んでいる10年20年先を見据えた新たな技術について様々な形で情報収集を行い、これから化学産業として対応をしなければならない課題等について研究し、化学総連内で情報共有・知見蓄積を図ることで、各種政策立案能力の向上や、各単組における時代に合った働き方や労働条件を検討する

際の一助となるような活動を進めます。

教育政策、人材育成政策、科学技術振興政策についての動向や化学産業としての課題を把握し、前年度に作成した化学総連としての教育・人材育成政策やイノベーション政策のブラッシュアップに努め、政策の実現・前進を目指します。

5. 地方連絡会議のさらなる活性化への取り組み

地方連絡会議（以下、地連）では、引き続き各地連の拡大幹事会に担当役員または事務局が化学総連代表として参加し、また、状況に応じ各委員会・研究会の代表者にも参加を求め、化学総連の現況と各委員会・研究会で進められている内容を報告することで、“より身近に感じる化学総連”に繋がるよう積極的に取り組みます。

加えて、各地連の皆さんと幹事会メンバーとの意見交換の場を順次設けることで産別としての役割と活動の理解度強化に努めます。

また、引き続き関係企業労組の皆さんに参画いただくことを進めるとともに、限られた加盟単組支部での運営となる地連には隣接地連との合同幹事会の開催やブロック研修・交流会で、加盟単組支部間の課題共有と交流が深められるよう努めていきます。

更に、地域課題をテーマに地元行政などとの「政策交流会」を開催し、地域特有の課題について官民が認識を共有して改善が進められる産業政策活動を推進していきます。

6. 事務局による化学総連定例行事運営

定例行事については、引き続き事務局が主体となり開催します。必要に応じて幹事会メンバーや各単組の書記長・事務局長、研修会参加者にも協力を要請し運営します。

研修会のテーマについては、テーマアップアンケートの結果を参考に、時代背景を考慮して選定していきます。

さらに事務局では、化学総連の全ての活動に対するアンテナとしての役割を果たすべく、中央行政や地方行政、国・地方議員、化学産業の各業界団体ならびに他産別との良好なコミュニケーション作りに努めます。

【定例行事】

- ① **年度研修会**：定期大会に連動して9月に開催します。今年度は働き方改革、特に残業に関する内容について講演会を開催し、化学産業の労働組合役員としての見識を高めることに努めます。
- ② **幹部研修会**：1月に講演会や研修会の形式で開催します。化学産業における政策制度を中心に、時代背景に合ったテーマ選定を心がけ、研修会の充実を図ります。
- ③ **労使懇談会**：11月に開催します。今期は、東日本地区にて実施し、会社と労組との取り組みについて学ぶ場とします。

- ④ **支部役員研修会**：11月頃に西日本・東日本の両地区にて開催し、化学総連の組織・活動への理解を深めるための講演と、工場視察を予定します。対象は各単組の最前線で活動する支部役員、職場役員、関連企業労組連携単組役員とします。
- ⑤ **担当者会議（単組運営）**：単組運営に関する担当者の会議として開催し、運営は事務局にて行います。テーマとしては、各単組が抱える課題や今後の労使課題などについて情報共有や課題の深掘を行い、必要に応じて講師を招いた勉強会などを開催することも視野に入れて活動します。
- ⑥ **担当者会議（調査）**：各単組の先進事例や春季・秋季労使交渉状況について充実した情報交換を図るべく、加盟単組の調査担当者が一堂に会する会議を企画・運営します。またWeb版労働条件基本台帳やオプション調査など、化学総連ホームページを活用したタイムリーな情報交換についても、この会議のメンバーを通じて実施します。
- ⑦ **海外労働事情調査団**：世界各国の経済情勢や化学産業の動向を参考に、訪問国の労働事情調査や現地駐在員の生活実態把握など、労働組合の視点に立った内容で企画立案します。

7. 関連企業労組・友好組織との連携促進について

関連企業労組が化学総連諸活動に参画しやすい環境を更に整備し、連携促進に向けて議論を継続

します。また、新たな関連企業労組との連携についても検討を行います。

8. 社会に貢献し魅力と誇りが持てる組織を目指して

化学産業は、国内を代表する基幹産業として、国民が希望もてる社会の実現や地球環境を守るために大きな役割を果たしています。化学総連は、化学産業の組織として責任と自覚を持ち、化学産業の重要性を広くPRするための広報活動やカンパ、ボランティアなどの社会貢献活動への取り組みを進め、国内外から魅力ある組織、そして、そこに集う仲間が誇りを持てる“真にプロフェッショナルな、選ばれ続ける産別組織を目指して”いきます。

【具体的活動】

- ①機関紙「群萌」は、化学産業の貢献や化学総連の活動を知ってもらうなど内容の充実を図り、年4回の発行を基本として取り組みます。
- ②ホームページの有効活用を図り加盟単組のニーズを把握しながら掲載内容の充実を図り、政策課題や具体的な取り組み、成果・効果等を広く内外へ発信します。
 - ・一般向けホームページは、化学総連の諸活動を掲載し、活動の見える化を図ります。

・会員向けホームページは、各単組の情宣活動に活用できるような組合員用資料を作成し掲載します。

- ③社会福祉活動の一環として、年末社会福祉カンパの取り組みを行います。寄与されたカンパ金は、化学総連社会貢献活動基金として積み立て、その一部を災害義援金や止揚学園、子どもの未来応援基金、あしなが育英会、セーブ・ザ・チルドレン子ども基金、ユニセフ募金へ拠出します。また、「化学総連の森づくり」活動の一環として、公益社団法人国土緑化推進機構の推進する緑の募金（国内）と、公益財団法人オイスカのプログラムである子供の森計画（海外）、大阪チャリティマラソンへそれぞれ寄付を行います。
- ④公益財団法人オイスカが取り組む、東日本大震災復興支援事業である「海岸林再生プロジェクト」へのボランティア派遣を行います。

9. 外部組織との連携について

化学総連は、化学・エネルギーの産業別労働組合（産別）が現状の組織を維持した上で、産業政策課題を中心とした緩やかな連携が図れるような結集を求めています。化学産業全体のために取

り組む活動については、一般社団法人日本化学工業協会・石油化学工業協会を主としつつ様々な団体と連携を図り、化学産業の認知度向上を目指して積極的に取り組みます。

10. 40周年記念行事検討について

化学総連結成40周年を迎えるにあたり、昨年の大会で確認した下記の基本的な考え方を踏まえ、各種記念行事を行います。各行事を通じ、化学総連としての一体感を高め、そこに集う仲間が誇りを持てる組織として発展していくとともに、歴史を次世代につなげ真にプロフェッショナルな産別組織として更なる飛躍を目指していきたいと考えます。

＜基本的な考え方＞

- ①組織内外に化学総連の魅力と存在感を高める
- ②化学総連をより身近な存在として感じてもらう
- ③加盟各単組（役員、組合員）の交流を促進する
- ④化学総連の活動を次世代リーダーへ継承していく

【記念行事】

- ①スローガンの募集・選定（実施済み）
- ②ビブスの作成（実施済み）
- ③記念レセプションの開催（実施済み）
- ④40周年記念ビデオの作成
- ⑤「化学総連40年史」の発行
- ⑥地連での40周年記念行事の開催
 - ・2019年度の1年間、各地連において文休行事等の40周年記念イベントを開催します。加盟単組間の交流を促進し、今後の地連活動の充実化につなげていきたいと考えます。
 - ・行事開催にあたっては、従来の補助金に加え40周年記念特別補助金として、参加支部1支部につき1万円の補助を行います。なお特別補助金は期間中1回のみとします。



今年度退任された役員



金澤 実
前副会長
(AGC労働組合)



仲下 良一
前副会長
(信越化学労働組合)



加藤 宣之
前事務局長
(JSR労働組合)



臼井 康博
前幹事
(JSR労働組合)



佐々木 裕和
前幹事
(三洋化成工業労働組合)



大城 智和
前幹事
(カネカ労働組合)



これまでのご功績に感謝申し上げ、
皆さま方のこれからのご活躍をご祈念申し上げます。

2019年度役員

会 長	寺前 敦司	D I C労働組合	特別中央執行委員
会 長 代 理	村岡 健	住友ベークライト労働組合	中央執行委員長
副 会 長	吉富 健治	宇部興産労働組合	委員長
//	渡邊 雅美	J N C労働組合	中央執行委員長
//	吉井 勝之	三菱ケミカル労働組合	中央執行副委員長
//	大熊 隆史	積水化学労働組合	中央執行委員長
//	津田 耕二	三井化学労働組合	中央執行委員長
//	村松 厚	昭和電工ユニオン	中央執行委員長
事 務 局 長	横後 福雄	カネカ労働組合	特別中央執行委員
事務局次長	白石 雅秀	J N C労働組合	特別中央執行委員
幹 事	竹田 憲晃	日本板硝子労働組合	中央執行委員長
//	竹内 輝紀	日本ゼオン労働組合	中央執行委員長
// *	本多 正磨	丸善石油化学労働組合	中央執行委員長
//	川島 浩之	D I C労働組合	中央執行委員長
//	木村 和仁	ダイセル労働組合	中央執行委員長
// *	吉崎 隆弘	日信化学労働組合	執行委員長
//	峯岸 一	信越化学労働組合	中央執行委員長
//	山本 寿一	デンカ労働組合	中央執行委員長
//	瓜生 泰則	AGC労働組合	中央執行委員長
//	松岡 秀樹	JSR労働組合	中央執行委員長
//	吉田 淳二	カネカ労働組合	中央執行委員長
//	藤村 渉史	三洋化成工業労働組合	中央執行委員長

* 会計監査を兼ねる。

化学総連

結成40周年記念レセプションを開催

2018年9月25日（火）、東京都港区「グランドプリンスホテル高輪」において、結成40周年記念レセプションを開催しました。レセプションでは、行政・業界団体、加盟単組会社関係、化学総連歴代役員など多方面より84名ものご来賓の方々にご出席を賜り、

一般社団法人 日本化学工業協会 会長 淡輪 敏 様
化学総連 初代会長 並川 汎 様

からお祝いのご挨拶を賜り、大盛会のうちに終了いたしました。

【会長挨拶】

中央官庁の皆さま、化学業界団体の皆さま、加盟単組の会社役職者の皆さま、さらにはOBの皆さまにお集まりいただき、こうして盛大に会を催すことができましたことに、深く御礼申し上げます。ありがとうございます。また、この40年間、我々の歩みに対しご指導、ご鞭撻を賜った全てのステークホルダーの皆さまに、心から感謝申し上げる次第です。

1978年。石油ショックからの長引く不況と円高にあえぎ、化学業界においても構造改革を余儀なくされた時代。そんな苦しい時代の終わりを感じつつあった1978年の9月30日に、化学総連は「友愛と信義」を合言葉に、主体性のある単位単組の自由連合的組織として結成しました。それ以来、産業、業種政策への取り組みを積極的に進める中で、第二次石油危機、貿易戦争、ブラザ合意、バブル崩壊、デフレ、環境問題など様々な社会の変化と対峙しつつ、他の化学産別の離散集合を横目に、化学総連においても出会いと別れを経験しながら、平坦ではなかったこの道のりを、名前を変えることなく40年間歩んでくることができました。

特にこの10年は、リーマンショックによって経済が大きく冷え込んだ時代に始まり、巨大地震や、豪雨、豪雪など度重なる自然災害を乗り越えながら、経済は緩やかに成長し、物価もデフレマインドからの脱却がようやく期待できるところまで社会は変化してきました。このような環境下で、化学産業はエチレンに代表されるように統廃合や省人化によって現場力を向上させ、近年は多くの企業で最高益が更新されました。この間に、化学総連は、「絆で結ぶ人と化学 次代を創る化学総連」というスローガンの下、産業競争力の公平性を求めて活動し、石油石炭税の免税・還付措置について「当面の間、延長する」という一文を勝ち取ることの一翼を担いました。また結成以来続く年末社会福祉カンパ、ならびに結成30周年から始まった

植林ボランティア活動にも精力的に取り組んで参りました。さらに2016年5月30日、これらの活動を民間企業労働組合としてより自主的、より主体的に展開するべく、新たな一步を踏み出し、より良い次の時代を求めて積極的に活動を展開しているところであります。

結成から40年を経た2018年。我々の世界はいま、保護貿易の台頭と大国のナショナリズムなど、反グローバルな課題に直面しています。持続可能な社会を求める流れは日に日に強まっており、化学産業ならびに化学産業に従事する労働者は、それらの課題を解決していかななくてはなりません。また、我が国においては、本格的な人口減少局面を迎え、可能な限り社会保障の支え手であることが求められつつあります。これまでの価値観では推し量ることのできない不確実な変化を目の当たりにし、抗いきれないのではないか、時に不安が頭をよぎります。

そんな不確実な時代を生き抜くために、化学総連にとって一つだけ確かなことをあげるとすれば、それは結成の合言葉でもあった「友愛と信義」だと思います。一致団結させたその力があれば、どんな困難からも逃げずに、化学総連はあるべき姿であり続けられる、そう我々は確信しています。

改めて1978年を振り返ると、サザンオールスターズがデビューし、ヤクルトスワローズが初リーグ優勝した年でもあります。あの当時、サザンが40年続いて、スワローズがその後14年も優勝から遠ざかるとは、多くの人が想像しなかったでしょう。

先のことなど殆どわからないのです。だからこそ化学総連は、分かっている「友愛と信義」の力を大切に、役員一同一丸となって、「次の飛躍へ新たな挑戦 未来へつなごう化学総連」のスローガンの下、真にプロフェッショナルな産別組織であり続けます。



主催者挨拶（化学総連 寺前会長）



来賓祝辞（一般社団法人日本化学工業協会 淡輪会長）



化学総連初代会長挨拶（並川様）



来賓ならびに歴代会長による鏡開き



乾杯の様子（ご発声は化学総連 13 代会長の長野様）



結成 40 周年スローガン表彰式
（受賞者：日本板硝子労組 山内氏）



40 年を振り返る歴史ビデオに見入る出席者の様子



閉会挨拶（化学総連 村岡会長代理）

2019年度 研修会

2018年9月26日(水)、品川プリンスホテルにて2019年度研修会が開催されました。

今年度の研修会では、講師に立教大学経営学部教授の中原淳氏をお招きし、『希望の残業学 誰もが働きやすい職場をめざして』と題して、昨今話題の働き方改革の中でも大きな課題となっている長時間労働是正についてご講演いただきました。中原教授の研究テーマが人材開発・組織開発ということもあり、講演の効果を高めるために、近くの方同士で数分間ディスカッションする機会があり、いつも以上に気づきや学びがありました。

講演ではまず、長時間労働是正は1980年代にも同じような潮流があったにもかかわらず、フルタイム雇用者の働く時間は変わっておらず、長時間労働是正は古くて新しい問題であり、戦後最大の難問でもあることに触れました。そして長時間労働の最大の要因は人手不足であり、長時間労働是正を始めとする働き方改革を進めることは、経営の課題となる人手不足を解消するために全員参加の組織づくりを進めることだと述べました。現在の労働力不足は248万人ですが、2025年には583万人に達することが予想されており、さらに深刻化します。労働力不足の解消には、全員労働参加型の社会を構築する他なく、潜在的労働力をいかに労働力にするか(入口問題)、誰もが働きやすい職場をつくり離職をいかに減らすか(出口問題)を考えなければならず、入口問題・出口問題の両方の観点からも長時間労働を是正する必要があるとしました。

次に、日本における長時間労働の実態を分析した結果、要因として「突発的な業務が頻繁に発生すること」「仕事の相互依存性が高いこと」「社外関係者・顧客とのやり取りが多いこと」等が示されました。これらの背後には、お互いにお互いをカバーし合う点やニーズに応えようとする点など、日本企業特有の「良さ」も隠れていると指摘した上で、なぜ残業は生まれるのかについて深掘りした結果、残業のメカニズムとして「集中」「感染」「遺伝」「麻痺」の4つがあることを示しました。それによると残業は優秀な人に「集中」し、同調圧力によって職場全体に「感染」し、上司の働き方が下の世代にも「遺伝」し、最終的には「麻痺」をもち、認知や行動・感情をちぐはぐにすることで、健康や離職のリスクを高めます。そのような残業の慣習は、循環するように伝播し引き継がれていくため、この悪循環を適切に止める必要があると述べました。

最後に、残業を適切に削減する方法として「全社施策」と「上司による職場マネジメント」の2つのアプローチを挙げました。全社施策の場合、成否の鍵は従業員のコミットメントであり、コミットメントを高めるには様々な方法を用いて告知を重ねて従業員全員に意義を伝えることが重要で、コミットされない場合は効果が上がらないばかりか会社への不信感をも招くことになる」と述べました。また、全社施策だけでは残業発生のメカニズム自体を変えるには不十分で、上司による職場マネジメントそのものを見直さなければならず、管理職の育成や支援に対して、さらなる投資が必要であると訴えました。

今回ご講演いただいた内容は今まさに取り組まなければな

らない課題であり、すでに取り組みを始めている単組もあると認識しています。残業時間の削減だけをただ追いかけるのではなく、長時間労働が発生する根本原因を探索した上で、是正した先に何を実現したいのかをしっかりと構想する必要があると感じました。このためには労使がベクトルを合わせて取り組まなければなりません。今回の研修会を通して、各単組の働く仲間の代表である参加者全員がより深い見識を得て、長時間労働是正を始めとする働き方改革の実現に向けた次の一歩を踏み出すヒントを掴んだと実感しました。

化学総連はこれからも組合員の生活をより良いものにしていくために、加盟労組の活動に寄与する研修会を実施していく所存です。



講師の中原淳氏（立教大学経営学部教授）



質問する小林中央執行委員
(昭和電工ユニオン)



質問する久田見中央執行委員
(三菱ケミカル労組)



研修会の様子